

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします

施策	1	住宅環境を整備し安心して居住できるまちにします	担当部(統括部)	都市整備部
----	---	-------------------------	----------	-------

【実現している姿】

平成32年度に実現している姿	
目標	市営住宅全戸において、耐震化とバリアフリー化が実現しています。
達成度	前期終了年度(平成27年度末) 後期終了年度(平成32年度末)
目標	民間住宅において、耐震化が進んでいます。
達成度	前期終了年度(平成27年度末) 後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
市営住宅の耐震化率	目標	—	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	100.0%					
市営住宅のバリアフリー化率	目標	—	—	—	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%
	実績	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%	92.3%					
民間住宅の耐震診断件数(累計)	目標	—	—	—	69件	89件	109件	129件	149件	169件	220件
	実績	25件	42件	49件	56件	82件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎住宅マスタープランの策定		平成26年度事業費計				
		5,000千円				
計画的な市営住宅の整備・改修や、民間住宅の耐震化・バリアフリー化の推進、さらに、良好な住宅供給の促進策を検討するため、住宅マスタープランを策定します。						
平成26年度事業	住宅環境整備事業5,000,000円(建築課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	住宅マスタープランの作成	住宅マスタープランに基づき、市営住宅部門と連携して施策を遂行	住宅マスタープランに基づき、市営住宅部門と連携して施策を遂行	住宅マスタープランの見直しを検討	見直し後、市営住宅部門等と連携して施策を遂行	次期住宅マスタープラン策定に向けて、課題や施策の方向を検討
取組実績	住宅に関する市民意識調査を行い、住宅マスタープランを平成25年3月に策定した。					
成果	住宅マスタープラン策定委員会で、戦略プランを盛り込むなど従来の計画よりも実践的なものとなった。					
次年度課題	住宅新築・改修時等におけるガイドラインの作成及び子育てマンション等認定制度の検討を行い、創設を実現すること。					
計画	—	住宅新築・改修時等におけるガイドラインの作成及び子育てマンション等認定制度の創設を実現するために検討を行う	住宅マスタープランに沿うまちづくりを開発審査会で住宅開発業者に指導・要望	住宅マスタープランに沿うまちづくりを開発審査会で住宅開発業者に指導・要望	住宅マスタープランに沿うまちづくりを開発審査会で住宅開発業者に指導・要望	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎市営鳥飼八町団地の建替え		平成26年度事業費計
		19,355千円

既存建物が耐用年数を超えているため、建替え、耐震化、バリアフリー化を行います。						
平成26年度事業	◇市営住宅管理事業19,355千円(防災管財課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	鳥飼八町住宅の意向調査実施	市営住宅の管理運営方法や調達のあるり方について、他事例を検討する。	市営住宅の供給量や供給方法について、民間ストックの現状や、府営住宅の移管方針の動向を踏まえて検討を行う。	民間資金活用や民間ストックの活用による借り上げ方式など建替え事業の実施方法について具体的検討をし整備方針を策定する。	建替え方針に基づき実施計画を策定する。	鳥飼八町住宅建替え完了
取組実績	住民説明に対応できるよう新団地の管理開始を円滑に行う。					
成果	建替え事業のノウハウを蓄積できた。					
次年度課題	建替え事業に伴う家賃上昇による住民負担の増加や、市営住宅の供給量、供給方法について検討を要する。					

○民間住宅の耐震化の促進						平成26年度事業費計
						5,660千円
既存民間住宅の耐震化を図るために実施している耐震診断をさらに推進し、改修を促進します。						
平成26年度事業	◇震災対策推進事業5,660千円(建築課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	大阪府の地域まるごと耐震化支援事業の活用を検討	地域まるごと耐震化支援事業のモデル地域を公募し、地域と協議	地域まるごと耐震化支援事業のモデル地域を公募し、地域と協議	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進
取組実績	柳田地区を対象に木造住宅の耐震について耐震講演会を実施。また、防火フェアに参加し、映像の上映等で耐震のPRと個別相談会を行い、相談会には1組参加された。					
成果	耐震講演会の参加者18名、柳田地区で市の補助制度を利用し、耐震診断13件、耐震改修2件で、24年度全体で耐震診断26件、耐震改修4件。25年度に耐震改修2件(予定)と耐震促進へとつながった。また、防火フェアで相談会に来られた1組が25年度に耐震診断実施。					
次年度課題	住宅の耐震化の重要性についてPRが必要。					
計画	—	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

○民間住宅の耐震化の促進						平成26年度事業費計
						5,660千円
既存民間住宅の耐震化を図るために実施している耐震診断をさらに推進し、改修を促進します。						
平成26年度事業	◇震災対策推進事業5,660千円(建築課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	大阪府の地域まるごと耐震化支援事業の活用を検討	地域まるごと耐震化支援事業のモデル地域を公募し、地域と協議	地域まるごと耐震化支援事業のモデル地域を公募し、地域と協議	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進	モデル地域の成果を公表し、他地域への拡大を促進
取組実績	柳田地区を対象に木造住宅の耐震について耐震講演会を実施。また、防火フェアに参加し、映像の上映等で耐震のPRと個別相談会を行い、相談会には1組参加された。					
成果	耐震講演会の参加者18名、柳田地区で市の補助制度を利用し、耐震診断13件、耐震改修2件で、24年度全体で耐震診断26件、耐震改修4件。25年度に耐震改修2件(予定)と耐震促進へとつながった。また、防火フェアで相談会に来られた1組が25年度に耐震診断実施。					
次年度課題	住宅の耐震化の重要性についてPRが必要。					
計画	—	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施	モデル地域で耐震化を促進するため説明会等を実施
取組実績						
成果						
次年度課題						